

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 福祉部介護保険課介護保険相談係
 問合せ先 03 - 5803 - 1383

6年度調査

1 補助金の名称等

補助金の名称	アクティブ介護事業費					
根拠規定等	2023文福介第1884号					
創設年月	平成	21	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕 15年 終了予定年月
見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕
見直しの内容						
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号
	5 民生費	1 社会福祉費	3 介護保険費	01 介護保険制度関係経費	03 介護人材確保・啓発事業	90
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給					

2 補助金の概要

補助目的	区内介護サービス事業者で組織する実行委員会に、区や社会福祉協議会が共催による事業支援を行うことにより、広く区民等に対し介護のイメージアップを図り介護の魅力を発信することで、介護の仕事の啓発と介護人材の確保に繋げる。					
補助事業等の内容	著名人による介護に関する講演会や健康体操、福祉用具展示・体験、介護事業所のパネル展示や夢の本箱の設置など、誰もが気軽に参加でき、楽しみながら介護に興味・関心を抱いてもらえる介護啓発事業					
補助対象経費の内容	実行委員会が実施するイベントに要する経費					
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input checked="" type="checkbox"/> その他 [特定の相手方に補助している場合は具体的に記入] アクティブ介護実行委員会					
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率〔補助率〕 <input checked="" type="checkbox"/> 定額〔補助額 50,000円〕 <input type="checkbox"/> 補助単価〔補助単価 単位〕 <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合は具体的に記入] [定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入] イベント宣伝用ポスター・チラシ印刷等の広報関係経費相当分					
公募の状況	非公募					
実績報告書時における用途の確認方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他〔実績報告書 事業報告書〕					
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独 <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)	負担割合	区	国	都	補助対象者
		上乗せの内容・理由				

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	1	1	1	1
決算(予算)額	50	50	50	50
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	50	50	50	50
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準〔○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当〕

項目	内容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性(公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性(有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
適正性(適格性)(妥当性)※個人等の補助金については不要	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	当該補助制度により、多様な方法で広報宣伝活動を行うことが可能となり、多くの来場者を得ており、本事業の目的である介護の魅力を周知することができている。
課題	本事業自体が介護職への就労に直接つながるものではないため、介護人材不足の解消につながる方法の検討が課題となっている。
今後の方向性	2040年度には全国で272万人の介護職員が必要との想定を踏まえ、介護サービスの継続的・安定的な提供のために、参加者のアンケート結果を参考にしながら、介護人材の確保・定着に向けた効果的な取り組みを事業者と連携して実施していく。